

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第47期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	43,707,827	48,378,932	52,595,579	55,274,870	56,881,652
経常利益(千円)	2,029,376	2,211,010	2,198,673	2,434,155	2,967,624
当期純利益(千円)	1,187,614	1,331,960	1,322,782	1,369,214	1,600,420
純資産額(千円)	9,955,012	12,074,052	12,803,438	13,763,689	15,231,263
総資産額(千円)	22,610,464	27,861,883	26,963,708	32,119,573	32,341,126
1株当たり純資産額(円)	474.62	522.53	561.45	607.22	677.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.42	63.53	63.23	65.46	76.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.03	39.31	43.55	39.54	43.80
自己資本利益率(%)	12.52	12.74	11.66	11.20	11.91
株価収益率(倍)	14.83	10.90	9.73	7.97	8.78
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,437,490	2,477,113	310,982	1,930,001	2,396,437
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	8,298	272,759	344,907	3,974,365	790,146
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,465,362	587,965	517,703	1,549,353	2,303,815
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,791,325	4,407,714	3,856,086	3,361,075	2,663,551
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	529 〔395〕	628 〔466〕	629 〔532〕	745 〔656〕	730 〔672〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	33,918,025	34,453,866	36,310,516	39,694,142	40,605,204
経常利益(千円)	1,440,388	1,444,581	1,454,867	1,919,019	2,274,270
当期純利益(千円)	787,254	863,829	1,019,790	1,195,459	1,333,709
資本金(千円)	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450
発行済株式総数(株)	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920
純資産額(千円)	8,930,607	9,460,674	10,070,116	10,918,486	11,947,421
総資産額(千円)	17,651,353	21,213,041	21,999,112	25,870,569	25,279,738
1株当たり純資産額(円)	425.98	451.26	481.49	522.07	571.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.55	41.20	48.75	57.16	63.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	44.6	45.8	42.2	47.3
自己資本利益率(%)	9.09	9.39	10.44	11.39	11.67
株価収益率(倍)	22.28	16.81	12.61	9.13	10.53
配当性向(%)	34.62	33.97	30.77	27.99	26.65
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	249 〔211〕	250 〔254〕	297 〔273〕	274 〔387〕	283 〔405〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和41年 2月	事務用機器の記録用紙の製造及び販売を目的として高速記録紙株式会社東北店（東京都豊島区千早町）を設立（資本金50万円） 本店を宮城県仙台市柳町へ移転
昭和45年 8月	商号を高速記録紙株式会社に改める
昭和47年10月	包装資材並びに包装機械の販売を開始
昭和48年 5月	ラベル・シール販売を開始
昭和50年 1月	商号を株式会社高速に改める 郡山支店（現郡山営業所）を開設
昭和54年 2月	本店を宮城県仙台市扇町（現仙台市宮城野区扇町）に移転
4月	ポリ袋（レジ袋）の取扱いを開始
昭和56年11月	店舗設備用品機器の企画、設計、販売を開始
昭和61年 6月	新潟営業所を開設
昭和63年 6月	高速シーリング株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、ラベル・紙器・容器など、デザイン企画部門の充実をはかる
平成 2年 5月	産業資材部を開設、工業用包装資材の取扱いを開始
平成 3年 3月	秋田営業所を開設、東北地域全県に営業所を開設
平成 4年 3月	トーエイ株式会社（平成11年10月株式会社高速に合併）の全株式を取得
9月	埼玉営業所を開設、首都圏に進出
平成 5年10月	千葉営業所を開設
平成 6年 6月	宇都宮営業所を開設
平成 7年 9月	大阪営業所を開設、関西圏に進出
平成 8年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	日進産業株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、豆腐製造包装機材の販売強化をはかる
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 2月	仙台流通センター竣工、開所
9月	フレンドリー商事株式会社（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得、関東地区での販売強化をはかる
平成14年 4月	株式会社旭包装（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得、首都圏での販売強化をはかる
9月	執行役員制度を導入 東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年 4月	静岡営業所（平成20年9月浜松に移転、現・浜松営業所）を開設、中部圏に進出
6月	株式会社清和（現・連結子会社）発行済株式の過半数を取得、茶包装業界での販路拡大をはかる
平成16年 4月	営業本部を廃止して支社制度を導入、7支社を設置
6月	富士パッケージ株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、紙器関連商品の取扱拡大をはかる
12月	日本コンテック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、物流資機材の取扱拡大をはかるとともに、全国での営業拠点を確保
平成17年 3月	多摩営業所を開設
平成18年 1月	プラス包装システム株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、合成樹脂製品の供給ルートを強化
7月	株式会社キシノ（現・連結子会社、平成20年4月に商号を高速キシノ株式会社に改める。）の全株式を取得、産業資材、物流資機材販路の拡大をはかる
8月	坂部梱包資材有限公司（平成21年4月株式会社高速に合併）の出資持分の全てを取得、産業資材販路の拡大をはかる
10月	昌和物産株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得、中京地区その他での販路の拡大をはかる
平成19年10月	函館営業所を開設、北海道に進出
平成20年10月	常磐パッケージ株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、段ボール及び緩衝材等の供給ルートを強化するとともに、北関東及び東北地区での販路拡大をはかる

（注）高速キシノ株式会社は、平成22年4月に当社（株式会社高速）に合併されております。

3【事業の内容】

企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社10社（平成22年3月31日現在）により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）のセグメントは、従来、「包装資材等製造販売事業」の他に、当社が自社のシステム開発にて得た利用技術、成果物などを外部へ販売する「コンピューター及び周辺機器並びにソフトウェアの販売」、「コンピューター・ソフトウェアの企画、開発及び導入指導」を「その他の事業」として区分しておりましたが、客先、販売方法、必要とするスキルなどが共通のため、「その他の事業」も当連結会計年度より「包装資材等製造販売事業」に含め、単一セグメントといたしました。

なお、従来の「その他の事業」に係る当連結会計年度での売上高は、14,608千円であります。

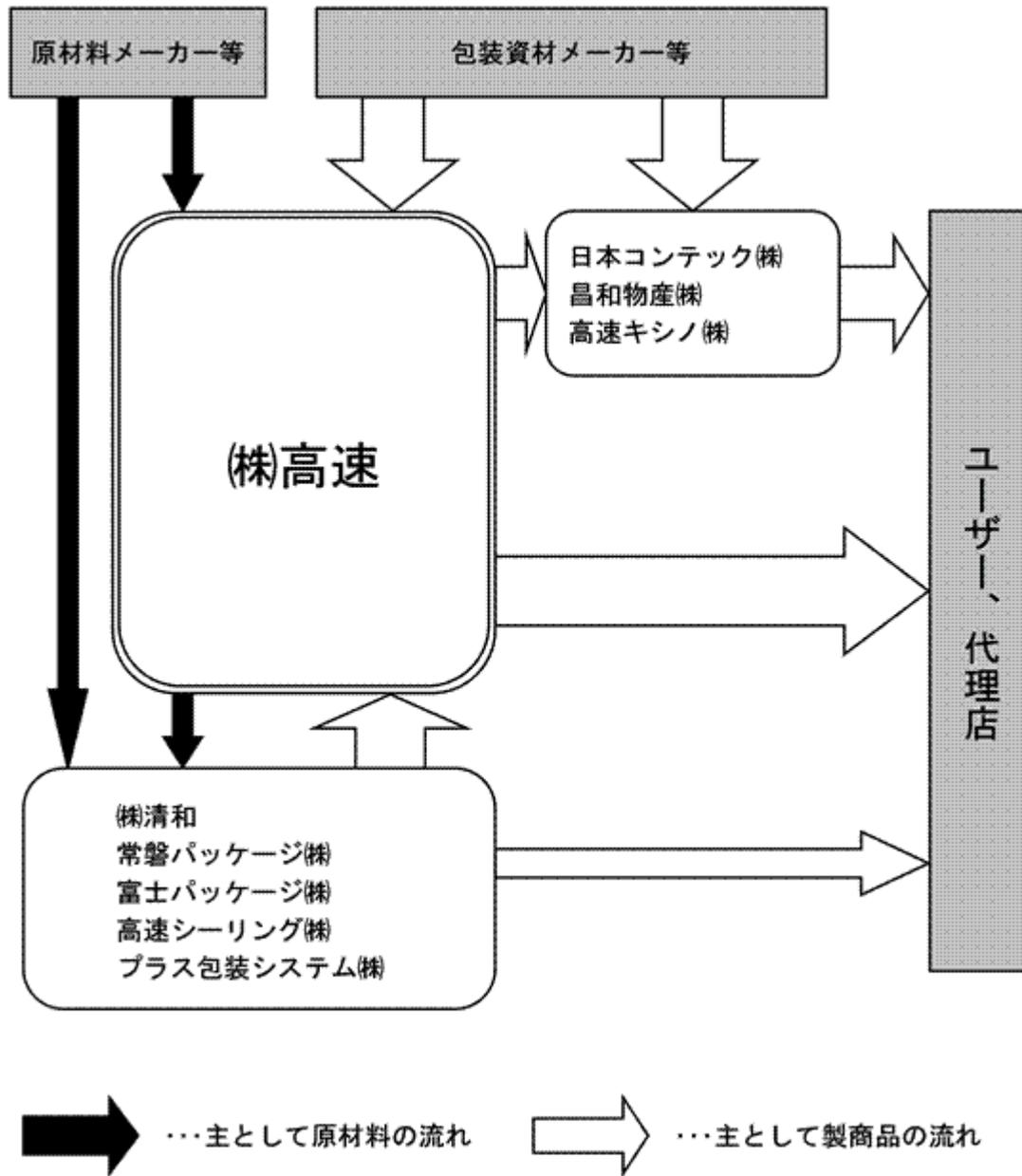
その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務代行を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的關係	業務形態	取扱商品等	連結關係
高速シーリング(株)	(株)高速が100%所有	シール、ラベル印刷等	シール、ラベル、チラシ、紙器等のデザイン、企画、製造	連結子会社
(株)清和	"	茶関連包装資材の製造、販売	茶袋、包装紙、紙器の製造、販売	"
富士パッケージ(株)	"	印刷紙器の製造、販売	菓子箱等の印刷紙器の製造、販売及び食品軽包装資材販売	"
日本コンテック(株)	"	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	"
プラス包装システム(株)	"	合成樹脂製品等の製造、販売	ポリ袋等の製造、販売	"
高速キシノ(株)	"	産業資材、物流資機材等の販売	テープ、ポリ袋、各種緩衝材等の販売	"
常磐パッケージ(株)	"	包装資材等の販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	"
昌和物産(株)	(株)高速が70%所有	紙製品及び食品軽包装資材の販売	包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	"

(注) 高速キシノ(株)は、平成22年4月に当社（(株)高速）に合併されております。

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



(注) 高速キシノ(株)は、平成22年4月に当社(株)高速)に合併されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 高速シーリング㈱	仙台市 宮城野区	30,000	ラベル・シールの印刷等	100.00	-	シール等の製造・企画等委託 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱清和	福岡市 南区	95,450	茶関連包装資材の製造、販売	100.00	-	原材料、茶包装資材等の販売 運転資金の借入 役員の兼任3名
富士パッケージ㈱	浜松市 浜北区	40,000	各種包装用品の製造、販売	100.00	-	原材料、包装資材等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
日本コンテック㈱	東京都 中央区	90,000	物流資機材販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任2名
プラス包装システム㈱	宮城郡 利府町	20,000	合成樹脂製品等の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
高速キシノ㈱(注)	東京都 八王子市	40,000	産業資材・物流資機材等販売	100.00	-	包装資材等の販売 運転資金の貸付 役員の兼任3名
常磐パッケージ㈱	福島県 いわき市	95,000	段ボール、緩衝材等の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
昌和物産㈱	愛知県 みよし市	55,000	紙製品・食品軽包装資材等販売	70.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任3名
その他2社						
(その他の関係会社) 高速興産㈱	仙台市 青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	-	28.81	事務代行の受託他 役員の兼任3名

(注) 高速キシノ㈱は、平成22年4月に株式会社高速に合併されております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装資材等製造販売事業	730 (672)
合計	730 (672)

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283 (405)	37.9	11.5	4,851,265

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

連結子会社のプラス包装システム(株)及び常磐パッケージ(株)には、各単位組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円滑に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、エコ関連の政府景気刺激策や輸出企業の生産の持ち直しなど景気の下げ止まりから回復の動きが見られたものの、雇用や所得環境の悪化に伴い個人消費などの国内需要が大きく落ち込み、極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く流通小売業界においては、個人所得の低迷や雇用環境の不安による消費者の生活防衛意識及び節約志向の高まりと、業種・業態を超えた企業間競争の激化により、販売単価が下落する傾向が続きました。また、食品業界においても、巣ごもり現象など内食の需要は堅調だったものの、景気低迷の影響を受けて外食や中食分野では消費の不振が続き、同様に消費者の購入単価の下落が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内の製造子会社や仕入先メーカーとともに商品開発にも努めてまいりました。昨年10月には、常磐パッケージ㈱（連結子会社）がその子会社3社を吸収合併し、機動的な経営体制を構築するとともに、東北地区における段ボールケース及びクラフト紙袋等の製造・販売体制を強化しました。この2月には、将来の中京地区における業容拡大に向けて昌和物産㈱（連結子会社）の新物流センターが完成し、愛知県内の営業及び物流部門を集約しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高568億81百万円（前年同期比102.9%）、営業利益27億42百万円（同131.3%）、経常利益29億67百万円（同121.9%）、当期純利益16億円（同116.9%）を上げるにいたしました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は、前連結会計年度が4億95百万円であったのに対して、6億97百万円となり当連結会計年度末の資金は26億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が19億30百万円であったのに対して、堅調な営業成績を反映して、23億96百万円となりました。

なお、売上債権（受取手形及び売掛金）は前連結会計年度が9億51百万円の減少であったのに対して9億74百万円の増加、仕入債務（支払手形及び買掛金）も前連結会計年度が12億14百万円の減少であったのに対して7億68百万円の増加となりました。これは、期末月である3月に日本コンテック㈱（連結子会社）において、大型案件が成立したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が39億74百万円であったのに対して、7億90百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出は、主に、昌和物産の新物流センター竣工による建物等の取得額6億36百万円及び当社の山形営業所移転用地の取得価額2億25百万円であります。

投資有価証券の売却による収入は、当社及び連結子会社において所有株式について検討を行なった結果、その一部を売却したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の増減は、前連結会計年度が15億49百万円の増加であったのに対して、23億3百万円の減少となりました。これは主に、金融機関からの借入を長短合わせて16億57百万円圧縮したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は、製造原価で6,217,669千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

(2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械	包装機、食品加工機、物流機械 他
物流資材・設備	コンテナ、パレット、段ボール、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、厨房機器、店舗関連機器 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、工業用包装材、ディスプレイ用品、割箸、バラ、事務用品、リサイクルトナー 他

区分	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比 （％）
食品容器	16,177,166	15,798,227	97.7
フィルム・ラミネート	10,656,110	9,717,222	91.2
紙製品・ラベル	7,049,957	7,420,078	105.3
機械	1,334,429	1,657,319	124.2
物流資材・設備	9,612,245	10,328,796	107.5
茶包装関連資材	4,602,860	4,669,131	101.4
その他	5,842,101	7,290,876	124.8
合計	55,274,870	56,881,652	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、毎年ローリング方式で「中期経営計画」を策定しています。当社グループを取り巻く環境の変化、M&Aの推進によるグループ企業の増加にも対応しながら、中長期的な経営戦略と対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

地域密着型営業を展開し、東北地区における基盤をより一層強固なものにするため、顧客の開拓、深耕に努め、「満足」をお届けし続けます。

関東・首都圏地域への営業展開を積極的にすすめます。あわせて全国展開を視野に入れた、より実効性の高い経営戦略を確立します。

包装資材業界における当社グループの総合力を高めるために、業容拡大を目指したM&Aを積極的に推進します。

提案営業のスキルアップをはかり、商品調達力や物流機能を充実させて、包装資材専門商社としての専門性を高めることにより、顧客満足度の向上をはかります。

高速グループ倫理規程の徹底をはかり、公正な企業活動を永続します。

連結子会社とのシナジー向上のために、情報共有を推進し、仕入れの共同化、製造子会社製品の販売促進、拠点の相互活用・見直し、人事交流等にも取り組みます。

環境問題に配慮して、環境に優しい資材を積極的に提案します。

優秀な人材確保に努め、全ての従業員が能力を最大限発揮できるよう育成をはかり、安心・満足して働ける職場環境の構築に努めます。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1) 食品の安全性に対するリスク

BSE、インフルエンザ、食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

(2) 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材のメーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をいたしております。今後も特定のメーカーに片寄らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

(3) M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては食品軽包装業界に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

(4) 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売掛債権の早期回収をはかるとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

(5) 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに片寄らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高めて、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

(6) 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口（ホットライン）の設置、オピニオン・サーベイや定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、当社内部監査室による職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内研修等を通して会社方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成をはかっております。

(7) 自然災害等によるリスク

万一、大規模な地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。特に高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、前連結会計年度において、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移転し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としました。今後、同様に一つ一つ考えられるリスクに対処してまいりたいと思います。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、
その実現を求めて
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み
人間性、個性を尊重し、信頼し合い
助け合う集団であり
社会にとって有用な企業であり続けたい。

経営の基本方針

- 1．全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。
- 2．公正な企業活動を基本とし、お客様、取引先から信頼される企業市民となる。
- 3．常に先端技術の理解と習得に努め、最良の製品・サービスをお客様へ提供する。
- 4．個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上をはかると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を常に上回りたいと考えております。

(3) 重要な会計方針

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(4) 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、当社（株高速）は、子会社であった坂部梱包資材(株)を吸収合併いたしました。また、常磐パッケージ(株)（連結子会社）がその子会社であった、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーを吸収合併いたしました。

坂部梱包資材(株)、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーは、完全子会社でしたので、財務に与える影響は軽微であります。

(5)経営成績に関する分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(6)連結貸借対照表に関する分析

- イ．現金及び預金は、手持ち資金の効率的な運用をはかりました結果、前連結会計年度末に比べて6億97百万円の減少となりました。
- ロ．売上債権（受取手形及び売掛金）は、前連結会計年度末に比べて9億74百万円の増加となりました。これは、期末月である3月に日本コンテック㈱（連結子会社）において、大型案件が成立したことなどによります。
- ハ．商品を主とするたな卸資産は、在庫の見直しをはかりました結果、前連結会計年度末に比べて1億25百万円の減少となりました。
- ニ．有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億5百万円の増加となりました。これは主に、昌和物産（連結子会社）の新物流センター竣工による建物等の取得額6億36百万円及び当社（㈱高速）の山形営業所移転用地の取得価額2億25百万円によります。
- ホ．無形固定資産は償却等により、前連結会計年度末に比べて89百万円の減少となりました。
- ヘ．投資有価証券は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円の減少となりました。これは主に、当社及び連結子会社において所有株式について検討を行なった結果、その一部を売却したことによります。
- ト．投資その他の資産の繰延税金資産は、前連結会計年度末に比べて1億24百万円の減少となりました。これは主に、長期末払金を取崩して役員退職慰労金を支給したことによります。
- チ．仕入債務（支払手形及び買掛金）は、前連結会計年度末に比べて7億68百万円の増加となりました。これは、期末月である3月に日本コンテック㈱において、大型案件が成立したことなどによります。
- リ．堅調な営業成績を反映して営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比較して4億66百万円増加したことと、投資案件が減少したため投資活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比較して31億84百万円増加したことなどにより、長短借入金は、前連結会計年度においては21億74百万円の純増（前連結会計年度における新規連結による影響額を除く。）であったのに対して、当連結会計年度は16億57百万円の減少となりました。
- ヌ．長期末払金は、役員退職慰労金の支給による取崩しにより、前連結会計年度末に比べて3億47百万円の減少となりました。
- ル．固定負債の繰延税金負債は、前連結会計年度末に比べて94百万円の増加となりました。これは主に、評価損の発生していた土地の一部をグループ内で売却したことにより、前連結会計年度以前に発生していた評価損が損金算入されたことによります。
- オ．負ののれんは前連結会計年度末に比べて80百万円の減少となりました。これは営業外収益に計上した負ののれん償却額によります。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

主要なキャッシュ・フロー指標については、次のとおりとなっております。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	47.70	33.99	43.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	45.38	53.69	98.83
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(年)	1.71	1.69	0.65
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	43.55	39.54	43.80

(8)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(9) 経営戦略の現状と見通し

中長期的な経営戦略につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」をご参照ください。

現状、当社グループの主要顧客であります食品流通業におきましては、生き残りを掛けた業界再編、パイニングパワー強化及び共同仕入による変革、より広域化した事業の展開などの戦略が見られます。「まちづくり三法」改正による出店戦略の見直しや「改正容器包装リサイクル法」によるレジ袋の有償化の動き、環境にやさしい新商品検討の動きなど枚挙にいとまがないほどの変革への対応が望まれております。

このような状況下においても、食生活文化の変化に対応しながら、野菜、食肉、魚、惣菜等に使用する食品軽包装資材の需要は引き続き底堅いものと予測されます。

(10) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループの資金の状況は、営業活動による資金の増減と投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローは、16億6百万円の資金流入となりました。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び17億40百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は63億30百万円であります。

設備及びM&Aを中心とした投資資金につきましては、運転資金同様に自己資金対応を基本としておりますが、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件等についても最適を選択するものとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、11億62百万円（建設仮勘定の純増加額、有形及び無形リース資産並びに無形固定資産を含む。）となっております。

うち、主なものは、連結子会社である昌和物産㈱の新社屋竣工による建物等の取得額6億36百万円及び当社（㈱高速）山形営業所移設に伴う土地購入費用の支出2億25百万円であります。

詳細は、下記のとおりとなります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
昌和物産㈱ 本社及び中京物流センター	愛知県 みよし市	包装資材等 製造販売事業	事務所 及び倉庫	600,399	1,850	-	33,913	636,162
㈱高速 山形営業所	山形県 山形市	包装資材等 製造販売事業	事務所及び 倉庫用地	-	-	225,000 (11,723)	-	225,000

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社及び本社営業部 (仙台市宮城野区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	249,599	4,168	717,159 (10,651)	54,202	20,371	1,045,501	55 (14)
仙台営業部及び仙台流通センター (仙台市泉区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	426,080	752	750,000 (19,425)	9,776	4,564	1,191,173	23 (60)
塩釜営業所 他 東北地区24営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	696,324	657	1,845,781 (56,019)	232,064	22,560	2,797,388	121 (155)
埼玉営業所 他 関東その他地区19営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	257,212	866	442,025 (11,121)	75,273	22,826	798,203	84 (180)
合計			1,629,216	6,446	3,754,965 (97,218)	371,316	70,321	5,832,267	283 (409)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産	その他	合計	
高速シーリング(株)	本社及び工場 (仙台市宮城野区)	工場	9,157	3,274	- (-)	42,506	-	5,614	60,553	30 (42)
(株)清和	本社(福岡市南区) 他2事業所	事務所 工場	672,781	64,250	982,824 (13,131)	159,244	328,603	6,295	2,213,999	113 (50)
富士パッケージジ(株)	本社及び工場 (浜松市浜北区)他	事務所 工場	766,311	274,703	601,792 (17,380)	-	-	26,516	1,669,324	51 (37)
日本コンテック(株)	本社(東京都中央区) 他8営業所	事務所 倉庫	15,589	176	154,757 (3,851)	12,327	-	6,713	189,563	63 (5)
プラス包装システム(株)	本社及び工場 (宮城郡利府町)	事務所 工場	2,530	4,213	38,624 (1,384)	1,777	-	23	47,170	12 (2)
高速キシノ(株)	本社(東京都八王子市)	事務所 倉庫	52,750	-	187,131 (116,282)	1,332	-	1,661	242,875	12 (2)
常磐パッケージジ(株)	本社及び工場(いわき市)他6事業所	事務所 工場	653,755	139,605	1,366,876 (64,263)	16,693	-	2,506	2,179,437	121 (86)
昌和物産(株)	本社(愛知県みよし市)他4営業所	事務所 倉庫	625,222	6,160	1,103,082 (11,564)	-	-	50,509	1,784,975	40 (30)

- (注) 1 事業の種類別セグメントの名称は、全て「包装資材等製造販売事業」であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料は393,067千円であります。
 4 (株)清和の投資不動産には、土地が含まれておりその帳簿価額は172,565千円、面積は1,427㎡であります。
 5 高速キシノ(株)は、平成22年4月に株式会社高速に合併されております。
 6 従業員数は就業人員であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度において、新たに確定した新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)高速 山形営業所	山形県 山形市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	280,000	-	主として 自己資金	平成22年 6月	平成22年 10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度において、新たに確定した売却計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				完了 予定日
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昌和物産(株) 旧本社	名古屋市 守山区	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	32,539	134,151 (1,130)	387	167,078	平成22年 6月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	20,973,920	20,973,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,010	4,010
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	401,000	401,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	869	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 869 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)が、新株予約権を権利行使する際においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>対象者が死亡した場合、相続を認めないものとする。</p> <p>対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社とその対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日	10,486,960	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(注) 平成16年11月19日付の発行済株式総数の増加は、株式1株を2株に分割したことによります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	70	32	1	3,208	3,365	-
所有株式数 (単元)	-	37,189	852	77,862	16,105	5	77,604	209,617	12,220
所有株式数の 割合(%)	-	17.74	0.41	37.15	7.68	0.00	37.02	100.00	-

(注) 自己株式60,452株は、「個人その他」に604単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,021	28.71
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 020109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	1,426	6.80
赫 高規	仙台市泉区	1,027	4.90
赫 裕規	仙台市宮城野区	1,027	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1~9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	863	4.12
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	745	3.56
赫 規矩夫	仙台市泉区	732	3.49
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	330	1.57
計	-	13,452	64.14

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口1~9)の所有株式数の内訳は、信託口が328千株、信託口1~9の合計が534千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,300	209,013	-
単元未満株式	普通株式 12,220	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,013	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,400	-	60,400	0.29
計	-	60,400	-	60,400	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することについて、平成17年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の平成22年5月31日現在での内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 103名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員 43名 正当な理由による退職者等 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社の取締役 36,000株 当社の監査役 6,000株 当社の執行役員 22,000株 当社の従業員 226,000株 当社子会社の取締役 35,000株 当社子会社の従業員 73,000株 正当な理由による退職者等 3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	869円
新株予約権の権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という。）が、新株予約権を権利行使する際においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合、相続を認めないものとする。 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社とその対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と合併もしくは会社分割を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が株式移転を行い新株予約権が承継される場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価格を調整すべき場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社は払込金額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	26,286
当期間における取得自己株式	4	2,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	60,452	-	60,456	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、各事業年度の当社並びに連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向25%を目標に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、営業所や物流センター新設等物流ネットワークの整備、製造子会社の設備更新、今後更に活発化と思われるM&A、業務の効率化のためのシステムや人材への投資として活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考慮しております。

なお、第47期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月11日 取締役会決議	177,764	8.50
平成22年 5月28日 取締役会決議	177,764	8.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	878	876	730	628	707
最低(円)	666	662	520	429	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	707	707	695	687	657	680
最低(円)	631	651	651	630	601	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		赫 規矩夫	昭和 9年 4月21日生	昭和40年11月 東北アレン株式会社(昭和47年6月高速事務機株式会社に合併)代表取締役社長就任 昭和41年 2月 高速記録紙株式会社東北店(現株式会社高速、当社)代表取締役社長就任 昭和63年 6月 高速シーリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年 6月 株式会社清和代表取締役会長就任(現任) 平成16年12月 日本コンテック株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年 5月 日進産業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年 6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 1	732
取締役 副会長		石森 輝夫	昭和16年 3月27日生	昭和49年 4月 当社入社 昭和52年 1月 営業部次長 昭和55年 9月 取締役営業部長就任 平成 4年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成12年 6月 常勤監査役就任 平成17年 6月 取締役特別顧問就任 平成18年 1月 プラス包装システム株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成21年 6月 取締役副会長就任(現任)	(注) 1	81
取締役 副社長		赫 高規	昭和44年 5月20日生	平成12年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 6月 当社監査役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任(現任)	(注) 1	1,027
専務取締役	管理本部長 兼経営企画 本部長	鈴木 和明	昭和27年 8月17日生	平成17年 6月 株式会社七十七銀行名掛丁支店長 平成18年 6月 当社へ出向経理部長 平成19年 9月 当社入社人事部長兼経理部長 平成20年 4月 管理本部長 6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成22年 4月 専務取締役管理本部長兼経営企画本部長(現任)	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	連結事業本部長	赫 裕規	昭和46年 8月 1日生	平成12年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員業務部長 平成20年 4月 執行役員連結事業本部長 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役就任 6月 取締役連結事業本部長就任 平成21年 4月 常務取締役連結事業本部長就任(現任) 平成22年 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	1,027
取締役	営業推進本部長	木村 健二	昭和26年11月 2日生	昭和49年 1月 当社入社 平成 7年 4月 業務統括部長 平成10年 6月 取締役業務統括部長就任 平成12年 4月 取締役営業副本部長兼業務統括部長 平成14年 4月 取締役営業副本部長 平成15年10月 取締役業務本部長 平成18年 4月 取締役営業推進本部長(現任)	(注) 1	26
取締役	業務本部長	畠山 勝弘	昭和33年 1月16日生	昭和57年 1月 当社入社 平成14年 4月 執行役員業務副本部長 平成16年 4月 執行役員宮城支社長 平成18年 4月 執行役員業務本部長 6月 取締役業務本部長就任(現任)	(注) 1	4
取締役	関東支社長	我妻 英樹	昭和45年3月13日生	平成 4年 4月 当社入社 平成14年 9月 株式会社旭包装(平成20年3月株式会社高速に合併)取締役就任 平成16年 4月 執行役員千葉支社長 平成18年 4月 執行役員関東支社長 平成21年 6月 取締役関東支社長就任(現任)	(注) 1	1
取締役	北東北支社長	小林 弘美	昭和45年5月4日生	平成 5年 4月 当社入社 平成16年 4月 執行役員北東北支社長 平成21年 6月 取締役北東北支社長就任(現任)	(注) 1	2
取締役		藤井 三丘	昭和 9年 2月20日生	昭和51年 2月 昌和物産株式会社代表取締役社長就任 平成18年 6月 昌和物産株式会社代表取締役会長就任 平成19年 6月 当社取締役就任(現任) 平成20年 4月 昌和物産株式会社取締役相談役就任(現任)	(注) 1	10
常勤監査役		吉峯 昭建	昭和12年 4月29日生	昭和44年12月 当社入社 昭和48年 1月 営業部次長 昭和50年 1月 取締役業務部長就任 平成15年 4月 代表取締役副社長最高業務執行責任者兼業務本部長就任 平成16年 4月 取締役副社長就任 平成18年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	50
常勤監査役		平田 俊一	昭和17年 8月25日生	平成 4年 9月 株式会社七十七銀行東仙台支店長 平成 7年 9月 当社へ出向総務担当部長 平成 9年 9月 当社入社総務部長 平成10年 6月 取締役総務部長就任 平成17年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成20年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 健	昭和23年 1月 7日生	昭和49年 4月 仙台弁護士会登録 昭和52年 9月 中村法律事務所開設 平成 8年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役		内田 貴和	昭和29年 3月16日生	昭和57年10月 等松青木監査法人(現監査法人トーマツ) 東京事務所入所 昭和61年 3月 公認会計士登録 平成 7年 2月 税理士登録 平成12年 9月 内田貴和公認会計士税理士事務所開設 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計					(注) 5	2,979

- (注) 1 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 2 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成19年6月21日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 上記以外に、役員持ち株会が8,200株を所有しております。
- 6 監査役中村健、内田貴和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 取締役副社長赫高規及び常務取締役赫裕規は、それぞれ、代表取締役会長兼社長赫規矩夫の長男及び二男であります。
- 8 当社では、平成14年4月1日付にて意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。本報告書提出日(平成22年6月24日)現在における執行役員は8名で、取締役である木村健二、畠山勝弘、我妻英樹及び小林弘美、支社長である佐藤義助、木田左千夫、三浦幸記及び加藤健一により構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、佐藤潤は社外監査役の補欠として選任されております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 潤	昭和50年 7月 7日生	平成14年10月 大阪弁護士会登録 平成18年12月 第一東京弁護士会に登録換え	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは企業価値を高めさらなる信頼関係を構築するため、経営品質の向上に努め、経営の意思決定の迅速化及び透明性を確保できるコーポレート・ガバナンスの取り組みをしております。

また、当社グループを取り巻く株主、顧客、債権者、取引先等の利害関係者に、説明責任を果たすべく活動を続けております。具体的には、コーポレート・ガバナンスが効率よく機能するように、権限委譲、リスク管理、情報の共有化、内部監査の設置等による内部統制の充実をはかっております。

ア．企業統治の体制の概要

1.取締役会

監査役制度を採用している当社は、経営の透明性の向上と経営監督機能強化をはかるため、取締役の任期を1年とし、毎月1回以上の取締役会を開催しております。取締役会では、グループ経営方針や戦略、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督し、コンプライアンスの徹底をはかっております。

2.監査役会

監査役会は、毎月1回開催し必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役総数4名のうち2名が社外監査役であり、法務、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会には常に出席し、取締役会の運用状況及び業務執行状況を監査しております。また、常勤監査役2名は、監査役会以外の重要な会議にも出席し、稟議書など決裁書類の閲覧等も随時行っております。

3.内部監査

当社は、職務権限規程や稟議規程等を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、独立した内部監査室を主管部署として内部監査を実施し、業務の適正な運営、改善をはかるとともに、内部統制の有効性を検証しております。また、会計監査人とも定期的な情報交換を行い、監査の実効性を高めるべく努めております。

なお、専任の内部監査人は2名であります。

4.会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は那須和良、齋藤憲芳及び小川高広であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等17名であります。

5.企業倫理委員会

当社は、「企業倫理」とともに「法令遵守」が企業の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス全体を統括するため、社長直轄の「企業倫理委員会」を設置しております。当委員会において、グループ全体のコンプライアンスやリスク等に対する方針や施策を検討しております。

6.取締役の選任及び解任並びに報酬等の決定

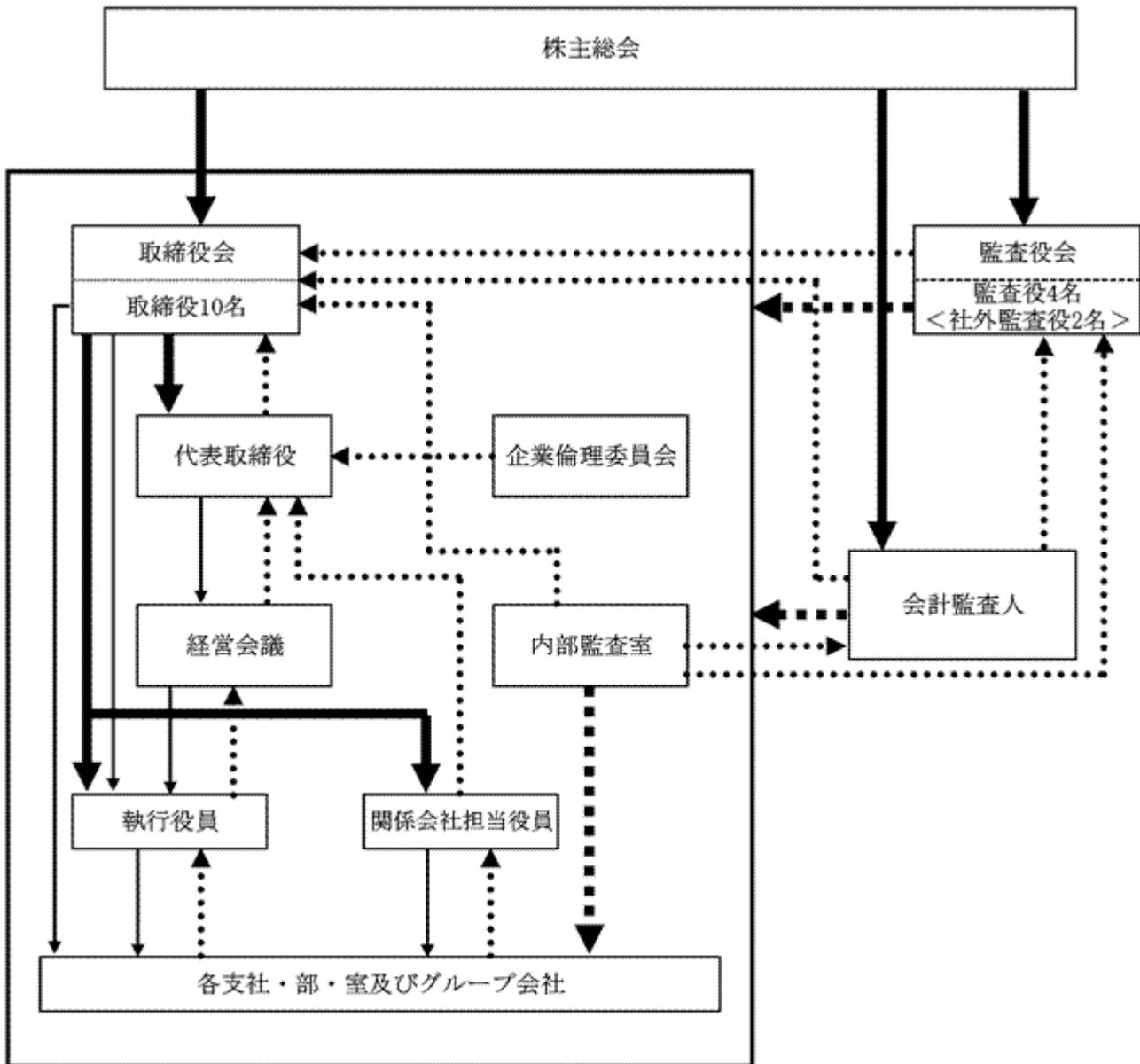
当社は取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の報酬額は、株主総会で報酬の総額を決定し、取締役会でその配分を決定しております。

7.監査役の機能強化に係わる取り組み状況

「ウ．内部統制システムの整備の状況」の(6)及び(7)に記載のとおりであります。

上記の体制を模式図としますと、次頁のとおりとなります。



3. 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その運用及び評価を実施する。
- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 1. 主要な子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、企業倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
 2. 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社に關係会社担当役員を置き、關係会社管理規程等を定め關係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
 1. 監査役の業務補助のためのスタッフを、必要に応じて置くことができる体制を整えている。監査役の職務を補助するスタッフの任命及び異動については、監査役全員の同意のもと、取締役と意見を交換したうえで当社取締役会にて決定する。
 2. 監査役スタッフを置く場合は、監査役の指揮命令下で独立性を確保できる体制とする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 1. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 2. 常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
 3. 常勤監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携をはかっている。
 4. 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。

エ．リスク管理体制の整備の状況

「ウ．内部統制システムの整備の状況」の(2)に記載のとおり、損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するとともに、業務の執行において発生した、もしくは発生の可能性が高くなったリスク要因については随時、管掌取締役に報告され対策が講じられる体制としております。

それらのリスクの内容及び対策については、取締役会及び経営会議において報告され、必要に応じてさらに検討を加えます。

内部監査及び監査役監査の状況

「企業統治の体制」の「ア．企業統治の体制の概要」の2.及び3.に記載のとおりであります。なお、内部監査人は、内部監査計画書に基づく内部監査を実施し、定期的に内部監査報告書を取締役及び監査役に提出しております。また、重要と思われる事項については、適時、取締役及び監査役に対して報告、説明を行っております。

常勤監査役2名は、「第4 提出会社の状況」の「5 役員の状況」に記載のとおり、当社において経営に関わる重要な役職に従事しておりました。社外監査役2名は、それぞれ弁護士、公認会計士であり、高度の専門的知識を有しております。

社外監査役

ア．当社の社外監査役は、弁護士の資格を有する中村健と、公認会計士の資格を有する内田貴和の2名であります。

イ．社外監査役は独立の立場から、会社の業務執行状況のチェックを行うことによって、経営の監視機能を果たすことを重要な職務としております。

ウ．当事業年度における主な活動状況

1. 監査役中村健は、当事業年度に開催した定時取締役会12回のうち11回、臨時取締役会3回は全て、監査役会14回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
2. 監査役内田貴和は、当事業年度に開催した定時取締役会12回のうち11回、臨時取締役会3回は全て、監査役会14回のうち13回に出席し、公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。

エ．当社は、監査役中村健を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77,340	77,340	-	-	-	10
監査役 (社外監査役除く。)	4,800	4,800	-	-	-	2
社外監査役	3,000	3,000	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外取締役はおりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成5年3月25日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人部分は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月30日開催の定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。

5. 当社は、平成18年6月20日開催の第43回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同株主総会後引き続き在任する取締役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

なお、制度廃止までの期間の役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。

当事業年度末における役員退職慰労金相当額に係る長期未払金残高は56,314千円であり、対象人員は4名であります。うち、平成22年3月31日付で退任した取締役1名に対して、1,459千円を4月12日付にて支給しております。

イ．役員の報酬等の額または、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額または、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 520,653千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマザワ	83,437	106,382
(株)エフピコ	13,534	57,691
カメイ(株)	107,000	49,541
(株)カスミ	78,087	35,451
(株)マミーマート	21,147	25,270
(株)七十七銀行	40,000	21,360
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	6,290
JBCCホールディングス(株)	4,400	2,516
元気寿司(株)	1,999	2,342
リンテック(株)	1,000	1,828

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

ウ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額(：損)	評価損益の合計額(：損)
非上場株式	-	200,141	4,004	-	(注)
上記以外の株式	-	320,512	9,983	50,224	12,928

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500	1,800	30,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,500	1,800	30,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

M&A検討時点における対象会社の調査等の業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正、かつ投資家をはじめとする開示情報の利用者に対して有用な情報となりうる連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行物を閲覧するとともに、同機構主催の研修等に参加しております。

また、同機構以外の発行する会計基準等の内容及び変更等に関する解説等を掲載した刊行物も閲覧し、同機構以外の主催する会計基準等の内容及び変更等に関する研修等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,421,075	1 2,723,551
受取手形及び売掛金	8,692,178	9,666,413
商品及び製品	2,817,926	2,705,468
仕掛品	95,214	91,505
原材料及び貯蔵品	132,500	123,491
繰延税金資産	323,383	321,527
その他	188,999	184,990
貸倒引当金	21,491	21,097
流動資産合計	15,649,786	15,795,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,896,984	1 9,387,335
減価償却累計額	4,802,129	4,956,600
建物及び構築物（純額）	4,094,855	4,430,734
機械装置及び運搬具	1 3,865,476	3,496,076
減価償却累計額	3,257,987	3,011,954
機械装置及び運搬具（純額）	607,489	484,121
土地	1 8,192,288	1 8,399,762
リース資産	1,286,238	1,230,917
減価償却累計額	672,195	625,718
リース資産（純額）	614,043	605,198
建設仮勘定	25,876	16,062
その他	924,349	907,315
減価償却累計額	774,891	754,002
その他（純額）	149,457	153,312
有形固定資産合計	13,684,010	14,089,192
無形固定資産		
のれん	142,427	109,651
リース資産	45,420	8,933
その他	84,734	64,794
無形固定資産合計	272,582	183,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,057	1,125,536
長期貸付金	18,000	16,205
投資不動産	1 432,477	1 423,209
減価償却累計額	97,658	94,605
投資不動産（純額）	334,819	328,603
繰延税金資産	527,469	403,313
その他	455,402	448,189
貸倒引当金	55,554	49,143
投資その他の資産合計	2,513,194	2,272,704
固定資産合計	16,469,787	16,545,276
資産合計	32,119,573	32,341,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,553,112	11,321,954
短期借入金	2,700,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	152,970	296,860
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	400,238	424,128
リース債務	230,420	186,344
未払法人税等	631,541	571,411
未払消費税等	95,602	151,703
賞与引当金	386,822	443,601
その他	221,480	209,102
流動負債合計	15,422,188	14,065,106
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	317,010	805,150
長期未払金	608,744	261,378
リース債務	434,693	440,341
繰延税金負債	518,400	612,919
退職給付引当金	769,819	765,876
役員退職慰労引当金	25,117	22,840
負ののれん	171,201	90,590
その他	38,708	45,660
固定負債合計	2,933,695	3,044,756
負債合計	18,355,884	17,109,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	9,421,268	10,676,615
自己株式	38,915	38,941
株主資本合計	12,931,092	14,186,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,970	20,138
評価・換算差額等合計	231,970	20,138
少数株主持分	1,064,567	1,064,987
純資産合計	13,763,689	15,231,263
負債純資産合計	32,119,573	32,341,126

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	55,274,870	56,881,652
売上原価	¹ 45,043,368	¹ 45,779,218
売上総利益	10,231,501	11,102,434
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,343,706	1,346,032
貸倒損失	698	3,334
貸倒引当金繰入額	12,046	24,844
役員報酬	241,382	246,430
給料及び手当	3,118,059	3,229,638
賞与引当金繰入額	294,981	333,921
退職給付引当金繰入額	115,776	113,041
役員退職慰労引当金繰入額	3,040	4,662
賃借料	375,716	353,962
車両費	230,995	189,693
通信費	232,394	230,743
減価償却費	405,140	407,904
のれん償却額	16,243	32,775
その他	1,753,224	1,843,181
販売費及び一般管理費合計	8,143,404	8,360,168
営業利益	2,088,097	2,742,265
営業外収益		
受取利息	812	997
受取配当金	26,576	26,409
負ののれん償却額	171,510	80,610
仕入割引	83,657	63,734
受取賃貸料	85,914	90,582
その他	45,309	43,022
営業外収益合計	413,781	305,358
営業外費用		
支払利息	17,297	24,068
賃貸収入原価	27,454	27,182
コミットメントフィー	10,320	11,333
その他	12,650	17,414
営業外費用合計	67,724	79,999
経常利益	2,434,155	2,967,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 24,305	2 6,704
投資有価証券売却益	880	-
貸倒引当金戻入額	-	8,000
退職給付引当金戻入額	-	19,062
保険解約返戻金	13,073	-
固定資産受贈益	13,519	-
補助金収入	125,824	163,622
受取補償金	-	9,000
特別利益合計	177,602	206,389
特別損失		
固定資産売却損	3 3,834	3 10,858
固定資産除却損	4 32,305	4 77,581
投資有価証券評価損	3,050	384,463
投資有価証券売却損	1,238	74,628
たな卸資産評価損	49,290	-
退職給付制度改定損	48,416	-
工場移転費用	36,395	-
特別損失合計	174,530	547,531
税金等調整前当期純利益	2,437,226	2,626,482
法人税、住民税及び事業税	1,028,335	1,069,945
法人税等調整額	7,091	20,567
法人税等合計	1,035,427	1,090,513
少数株主利益又は少数株主損失()	32,585	64,450
当期純利益	1,369,214	1,600,420

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
前期末残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
前期末残高	8,376,221	9,421,268
当期変動額		
剰余金の配当	324,167	345,072
当期純利益	1,369,214	1,600,420
当期変動額合計	1,045,046	1,255,347
当期末残高	9,421,268	10,676,615
自己株式		
前期末残高	38,560	38,915
当期変動額		
自己株式の取得	354	26
当期変動額合計	354	26
当期末残高	38,915	38,941
株主資本合計		
前期末残高	11,886,400	12,931,092
当期変動額		
剰余金の配当	324,167	345,072
当期純利益	1,369,214	1,600,420
自己株式の取得	354	26
当期変動額合計	1,044,691	1,255,321
当期末残高	12,931,092	14,186,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144,099	231,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,871	211,832
当期変動額合計	87,871	211,832
当期末残高	231,970	20,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,061,136	1,064,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,430	419
当期変動額合計	3,430	419
当期末残高	1,064,567	1,064,987
純資産合計		
前期末残高	12,803,438	13,763,689
当期変動額		
剰余金の配当	324,167	345,072
当期純利益	1,369,214	1,600,420
自己株式の取得	354	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,441	212,252
当期変動額合計	960,250	1,467,573
当期末残高	13,763,689	15,231,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,437,226	2,626,482
減価償却費	638,086	726,329
のれん償却額	16,243	32,775
負ののれん償却額	171,510	80,610
賞与引当金の増減額（ は減少）	40,745	56,779
退職給付引当金の増減額（ は減少）	76,702	3,943
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,040	2,277
長期未払金の増減額（ は減少）	32,584	347,365
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,045	6,804
受取利息及び受取配当金	27,389	27,407
支払利息	17,297	24,068
投資有価証券評価損益（ は益）	3,050	384,463
有形固定資産除却損	29,006	59,820
有形固定資産売却損益（ は益）	20,471	4,153
投資有価証券売却損益（ は益）	358	74,628
固定資産受贈益	13,519	-
保険解約損益（ は益）	13,073	-
売上債権の増減額（ は増加）	951,209	974,235
たな卸資産の増減額（ は増加）	92,408	125,175
仕入債務の増減額（ は減少）	1,214,499	768,841
未収消費税等の増減額（ は増加）	52,606	22,695
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,010	56,101
その他の資産の増減額（ は増加）	52,654	19,386
その他の負債の増減額（ は減少）	59,858	18,660
小計	2,761,482	3,557,718
利息及び配当金の受取額	27,389	27,407
利息の支払額	15,733	24,876
保険返戻金	42,885	-
法人税等の支払額	886,022	1,163,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,001	2,396,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,009	10,000
定期預金の払戻による収入	12,009	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,598,317	940,328
有形固定資産の売却による収入	43,052	27,980
無形固定資産の取得による支出	32,272	9,146
投資不動産の売却による収入	136,443	-
投資有価証券の取得による支出	66,881	38,222
投資有価証券の売却による収入	3,199	167,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,423,070	-
貸付けによる支出	450	3,510
貸付金の回収による収入	16,929	5,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,974,365	790,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700,000	2,210,000
短期借入金の返済による支出	1,253,050	4,500,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	272,148	367,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	242,872	245,951
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の純増減額（ は増加）	354	26
配当金の支払額	323,976	345,347
少数株主への配当金の支払額	8,245	4,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549,353	2,303,815
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	495,010	697,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,086	3,361,075
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,361,075	¹ 2,663,551

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>昌和物流(株)は平成20年6月2日に連結子会社の昌和物産(株)の子会社として設立したため、常盤パッケージ(株)は平成20年10月1日に株式を取得したことから、また、いわき紙器(株)、常盤プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーは常盤パッケージ(株)の完全子会社であることから、連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) 高速キノ(株)は、平成20年4月1日付にて(株)キノから社名(商号)を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>坂部梱包資材(株)は平成21年4月1日付にて当社が吸収合併したことにより、いわき紙器(株)、常盤プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーは平成21年10月1日付にて常盤パッケージ(株)が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、解散した会社の連結子会社であった期間中の損益計算書は連結しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士パッケージ(株)、プラス包装システム(株)及び日進産業(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は5,688千円増加し、税金等調整前当期純利益は43,602千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 従来、機械装置の減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度において、当連結会計年度以降、製造業務を行う子会社における製造設備について多額の投資を行う計画を決定したことを機に減価償却方法を再検討したところ、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されることから、定額法による減価償却が、会社の経済的実態をより適切に反映するものと判断したために行ったものであります。 この変更により、営業利益及び経常利益は33,773千円、税金等調整前当期純利益は33,746千円それぞれ増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表は、有形固定資産が614,043千円、無形固定資産が45,420千円、流動負債が230,420千円、固定負債が434,693千円それぞれ増加しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>二 投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>二 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社（富士パッケージ㈱）は複数事業主制度による厚生年金基金に加入していましたが、今後の基金運用状況の変化によっては、大きな経営負担になると判断し、当連結会計年度において、厚生年金基金から脱退いたしました。</p> <p>これにより発生しました任意脱退時の一括拠出特別掛金48,416千円につきましては、特別損失の「退職給付制度改定損」として処理しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度第3四半期連結会計期間より、連結子会社1社（常磐パッケージ㈱）は、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。</p> <p>これは、常磐パッケージ㈱が平成21年10月1日付にて、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーを吸収合併した際に退職金規程の改訂を行ったことを機に、退職給付債務の計算方法について再検討をしたところ、退職給付債務の計算が必要となる制度の対象者は制度改定時の在籍者（300人未満）のみであり、今後新規の対象者は発生せず、対象者は漸減していくことが予想されることから、原則法では高い信頼性を持って見積りを行うことが困難であり簡便法による計算がより妥当と判断し行ったものであります。</p> <p>これにより発生しました退職給付引当金の戻入額19,062千円につきましては、特別利益の「退職給付引当金戻入額」として処理しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は3,553千円、税金等調整前当期純利益は22,616千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より連結子会社となった常磐パッケージ㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーは役員退職慰労金制度を採用しているため、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の変動金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 連結子会社1社(常磐パッケージ㈱)は、役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,713,950千円、67,296千円、119,383千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当連結会計年度141,998千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">542,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">967,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,913千円</td> </tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,468,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">333,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186,111千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期性預金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>営業保証</p>	建物及び構築物	542,665千円	機械装置及び運搬具	65,043千円	土地	967,204千円	計	1,574,913千円	建物及び構築物	383,670千円	土地	1,468,872千円	投資不動産	333,568千円	計	2,186,111千円	1年内返済予定の長期借入金	126,710千円	長期借入金	302,010千円	計	428,720千円	現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	計	60,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(工場財団以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">358,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,464,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">328,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,151,955千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,010千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期性預金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>営業保証</p>	建物及び構築物	358,492千円	土地	1,464,991千円	投資不動産	328,471千円	計	2,151,955千円	1年内返済予定の長期借入金	96,860千円	長期借入金	205,150千円	計	302,010千円	現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	計	60,000千円
建物及び構築物	542,665千円																																												
機械装置及び運搬具	65,043千円																																												
土地	967,204千円																																												
計	1,574,913千円																																												
建物及び構築物	383,670千円																																												
土地	1,468,872千円																																												
投資不動産	333,568千円																																												
計	2,186,111千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	126,710千円																																												
長期借入金	302,010千円																																												
計	428,720千円																																												
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円																																												
計	60,000千円																																												
建物及び構築物	358,492千円																																												
土地	1,464,991千円																																												
投資不動産	328,471千円																																												
計	2,151,955千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	96,860千円																																												
長期借入金	205,150千円																																												
計	302,010千円																																												
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円																																												
計	60,000千円																																												
<p>2 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は5,630,000千円であります。</p>	<p>2 当社及び連結子会社3社(株)清和、昌和物産(株)、日進産業(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は6,330,000千円であります。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,142千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45,625千円</p>																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">18,551千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	577千円	土地	5,176千円	投資不動産	18,551千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,664千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	40千円	土地	6,664千円												
機械装置及び運搬具	577千円																						
土地	5,176千円																						
投資不動産	18,551千円																						
機械装置及び運搬具	40千円																						
土地	6,664千円																						
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,406千円	機械装置及び運搬具	1,478千円	土地	734千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	215千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,324千円	土地	533千円										
建物及び構築物	1,406千円																						
機械装置及び運搬具	1,478千円																						
土地	734千円																						
有形固定資産その他 (工具器具備品)	215千円																						
機械装置及び運搬具	10,324千円																						
土地	533千円																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 (施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,648千円	機械装置及び運搬具	4,184千円	リース資産 (有形固定資産)	3,746千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,069千円	無形固定資産その他 (施設利用権)	63千円	投資不動産	593千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,766千円	機械装置及び運搬具	29,343千円	リース資産 (有形固定資産)	3,914千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	4,541千円	投資不動産	15千円
建物及び構築物	22,648千円																						
機械装置及び運搬具	4,184千円																						
リース資産 (有形固定資産)	3,746千円																						
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,069千円																						
無形固定資産その他 (施設利用権)	63千円																						
投資不動産	593千円																						
建物及び構築物	39,766千円																						
機械装置及び運搬具	29,343千円																						
リース資産 (有形固定資産)	3,914千円																						
有形固定資産その他 (工具器具備品)	4,541千円																						
投資不動産	15千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	59,737	676	-	60,413
合計	59,737	676	-	60,413

(注) 自己株式の増加株式数676株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	156,856	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	167,311	8円	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	167,308	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,413	39	-	60,452
合計	60,413	39	-	60,452

(注) 自己株式の増加株式数39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	167,308	8円	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	177,764	8円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	177,764	利益剰余金	8円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,421,075千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,361,075千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに常磐パッケージ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,602,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,502,739千円</td> </tr> <tr> <td>のれん勘定</td> <td style="text-align: right;">156,644千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,725,582千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">836,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">常磐パッケージ(株) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>常磐パッケージ(株) 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">276,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：常磐パッケージ(株) 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423,070千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ84,276千円、88,490千円であります。</p>	現金及び預金	3,421,075千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000千円	現金及び現金同等物	3,361,075千円	流動資産	1,602,511千円	固定資産	2,502,739千円	のれん勘定	156,644千円	流動負債	1,725,582千円	固定負債	836,313千円	常磐パッケージ(株) 株式の取得価額	1,700,000千円	常磐パッケージ(株) 現金及び現金同等物	276,929千円	差引：常磐パッケージ(株) 取得による支出	1,423,070千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,723,551千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663,551千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ207,522千円、217,898千円であります。</p>	現金及び預金	2,723,551千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000千円	現金及び現金同等物	2,663,551千円
現金及び預金	3,421,075千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000千円																												
現金及び現金同等物	3,361,075千円																												
流動資産	1,602,511千円																												
固定資産	2,502,739千円																												
のれん勘定	156,644千円																												
流動負債	1,725,582千円																												
固定負債	836,313千円																												
常磐パッケージ(株) 株式の取得価額	1,700,000千円																												
常磐パッケージ(株) 現金及び現金同等物	276,929千円																												
差引：常磐パッケージ(株) 取得による支出	1,423,070千円																												
現金及び預金	2,723,551千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000千円																												
現金及び現金同等物	2,663,551千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、包装資材製造業における機械装置及び包装資材等製造販売業における車輛</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び17億40百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は63億30百万円であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク回避に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金については、販売管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、必要に応じて信用状況に関する情報を収集し、リスク低減をはかっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されております。株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、うち、時価のある株式については市場リスク管理マニュアルに従い、毎月末、時価の把握を行い、時価のない株式については金融商品評価マニュアルに従い、定期的に評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社株式の取得及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引については、当社の最高財務責任者の合議を経て、当社の代表取締役の決裁に基づき開始されます。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の管理については、当社にあっては最高財務責任者、子会社においては当該子会社の代表取締役の指示により、当該会社の経理部門が行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰りを当社経理部が管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債:)	時価 (千円, 負債:)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,723,551	2,723,551	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,666,413	9,666,413	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	923,629	923,629	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,321,954	11,321,954	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額201,907千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	2,723,551
(2) 受取手形及び売掛金	9,666,413
合計	12,389,964

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,612	188,019	31,407
	小計	156,612	188,019	31,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,393,794	843,130	550,664
	小計	1,393,794	843,130	550,664
合計		1,550,406	1,031,150	519,256

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されているものについて3,050千円、減損処理を行なっております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,199千円	880千円	1,238千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 201,907千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	217,815	176,659	41,156
	小計	217,815	176,659	41,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	705,813	785,037	79,224
	小計	705,813	785,037	79,224
合計		923,629	961,697	38,068

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額201,907千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	167,839千円	-千円	74,628千円

3 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されているものについて、384,463千円減損処理を行なっております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に借入債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

変動金利支払の借入金について将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップを利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するものであるため、将来の市場金利変動によるリスクは有しておりません。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、当社の最高財務責任者の合議を経て、当社の代表取締役の決裁に基づき開始されます。

デリバティブ取引の管理については、当社にあっては最高財務責任者、子会社においては当該子会社の代表取締役の指示により、当該会社の経理部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日)は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	100,000	1,565

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については平成7年6月1日より退職一時金制度のうち、定年退職金の30%相当額について適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社7社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度とを設けております。うち1社は別に複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度において脱退しております。この脱退により発生した任意脱退時の一括拠出特別掛金48,416千円は、特別損失の「退職給付制度改定損」として処理しております。

連結子会社1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において確定拠出年金制度に移行しております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,405,687千円
(2) 年金資産	569,707千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	835,980千円
(4) 未認識数理計算上の差異	66,160千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	769,819千円
(7) 前払年金費用	- 千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	769,819千円

(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定方法にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	121,506千円
(2) 利息費用	3,389千円
(3) 期待運用収益(減算)	1,990千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円
(6) 中小企業退職金共済制度への拠出額	8,798千円
(7) 退職給付費用	131,705千円
(8) 複数事業主制度による厚生年金基金任意脱退時の一括拠出特別掛金	48,416千円
計	180,121千円

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については平成7年6月1日より退職一時金制度のうち、定年退職金の30%相当額について適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社4社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度とを設けております。

連結子会社1社は確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

(1) 退職給付債務	1,263,868千円
(2) 年金資産	497,991千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	765,876千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付としております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	126,482千円
(2) 利息費用	3,569千円
(3) 期待運用収益（減算）	1,485千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,308千円
(6) 中小企業退職金共済制度への拠出額	14,628千円
(7) 退職給付費用	146,503千円
(8) 簡便法への移行に伴う退職給付引当金戻入額	19,062千円
計	127,440千円

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年9月30日）

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(注) 当連結会計年度第3四半期連結会計期間より、連結子会社1社（常磐パッケージ㈱）は、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。

これは、常磐パッケージ㈱が平成21年10月1日付にて、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーを吸収合併した際に退職金規程の改定を行ったことを機に、退職給付債務の計算方法について再検討をしたところ、退職給付債務の計算が必要となる制度の対象者は制度改定時の在籍者（300人未満）のみであり、今後新規の対象者は発生せず、対象者は漸減していくことが予想されることから、原則法では高い信頼性を持って見積りを行うことが困難であり簡便法による計算がより妥当と判断し行ったものであります。

これにより発生しました退職給付引当金の戻入額19,062千円につきましては、特別利益の「退職給付引当金戻入額」として処理しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は3,553千円、税金等調整前当期純利益は22,616千円それぞれ増加しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 105名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員 43名 正当な理由による退職者等 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 408,000株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権についての権利が確定する際においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項無し
権利行使期間	自平成19年7月1日至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年度 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	414,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,000
未行使残	408,000

単価情報

	平成17年度 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	869
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 103名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員 43名 正当な理由による退職者等 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 401,000株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権についての権利が確定する際においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項無し
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年度 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	408,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	7,000
未行使残	401,000

単価情報

	平成17年度 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	869
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">310,637千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">251,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">158,445千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">65,298千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">58,761千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">48,064千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">35,184千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,139,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,045,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,197千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">633,459千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,832千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">712,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">332,452千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">323,383千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527,469千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">518,400千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	310,637千円	長期未払金否認額	251,552千円	賞与引当金繰入否認額	158,445千円	税務上の繰越欠損金	104,190千円	未払事業税等否認額	65,298千円	連結上の評価差額	58,761千円	減損損失否認額	48,064千円	連結会社間内部利益消去	35,184千円	その他	107,361千円	繰延税金資産 小計	1,139,496千円	評価性引当額	94,228千円	繰延税金資産 合計	1,045,267千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,197千円	連結上の評価差額	633,459千円	圧縮積立金	50,832千円	特別償却準備金	19,325千円	繰延税金負債 合計	712,815千円	繰延税金資産(負債)の純額	332,452千円	流動資産 - 繰延税金資産	323,383千円	固定資産 - 繰延税金資産	527,469千円	固定負債 - 繰延税金負債	518,400千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">310,426千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">181,369千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">107,313千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">102,824千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,393千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">54,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">47,788千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">42,786千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,018,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">947,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">764,615千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">835,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">111,920千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321,527千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">403,313千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">612,919千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	310,426千円	賞与引当金繰入否認額	181,369千円	長期未払金否認額	107,313千円	連結上の評価差額	102,824千円	税務上の繰越欠損金	55,393千円	連結会社間内部利益消去	54,503千円	減損損失否認額	47,788千円	未払事業税等否認額	42,786千円	その他有価証券評価差額金	2,768千円	その他	112,958千円	繰延税金資産 小計	1,018,133千円	評価性引当額	70,747千円	繰延税金資産 合計	947,385千円	繰延税金負債		連結上の評価差額	764,615千円	圧縮積立金	70,850千円	繰延税金負債 合計	835,465千円	繰延税金資産(負債)の純額	111,920千円	流動資産 - 繰延税金資産	321,527千円	固定資産 - 繰延税金資産	403,313千円	固定負債 - 繰延税金負債	612,919千円
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金繰入否認額	310,637千円																																																																																										
長期未払金否認額	251,552千円																																																																																										
賞与引当金繰入否認額	158,445千円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	104,190千円																																																																																										
未払事業税等否認額	65,298千円																																																																																										
連結上の評価差額	58,761千円																																																																																										
減損損失否認額	48,064千円																																																																																										
連結会社間内部利益消去	35,184千円																																																																																										
その他	107,361千円																																																																																										
繰延税金資産 小計	1,139,496千円																																																																																										
評価性引当額	94,228千円																																																																																										
繰延税金資産 合計	1,045,267千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	9,197千円																																																																																										
連結上の評価差額	633,459千円																																																																																										
圧縮積立金	50,832千円																																																																																										
特別償却準備金	19,325千円																																																																																										
繰延税金負債 合計	712,815千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	332,452千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	323,383千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	527,469千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	518,400千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金繰入否認額	310,426千円																																																																																										
賞与引当金繰入否認額	181,369千円																																																																																										
長期未払金否認額	107,313千円																																																																																										
連結上の評価差額	102,824千円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	55,393千円																																																																																										
連結会社間内部利益消去	54,503千円																																																																																										
減損損失否認額	47,788千円																																																																																										
未払事業税等否認額	42,786千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,768千円																																																																																										
その他	112,958千円																																																																																										
繰延税金資産 小計	1,018,133千円																																																																																										
評価性引当額	70,747千円																																																																																										
繰延税金資産 合計	947,385千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
連結上の評価差額	764,615千円																																																																																										
圧縮積立金	70,850千円																																																																																										
繰延税金負債 合計	835,465千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	111,920千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	321,527千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	403,313千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	612,919千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		評価性引当額の増減	3.17%	住民税均等割等	1.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	のれん及び負ののれん償却額	2.57%	その他	0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>軽減税率</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割等	1.51%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	のれん及び負ののれん償却額	0.62%	評価性引当額の増減	0.31%	軽減税率	0.28%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.52%																																																								
法定実効税率	40.40%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額の増減	3.17%																																																																																										
住民税均等割等	1.50%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																																										
のれん及び負ののれん償却額	2.57%																																																																																										
その他	0.49%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%																																																																																										
法定実効税率	40.40%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割等	1.51%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%																																																																																										
のれん及び負ののれん償却額	0.62%																																																																																										
評価性引当額の増減	0.31%																																																																																										
軽減税率	0.28%																																																																																										
その他	0.08%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.52%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成21年4月1日付にて連結子会社である坂部梱包資材(株)を吸収合併しております。また、常磐パッケージ(株)(連結子会社)は、平成21年10月1日付にてその子会社であるいわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーを吸収合併しております。これらの吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の種類として「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「包装資材等製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(事業区分の方法の変更)

当社グループのセグメントは、従来、「包装資材等製造販売事業」の他に、当社が自社のシステム開発にて得た利用技術、成果物などを外部へ販売する「コンピューター及び周辺機器並びにソフトウェアの販売」、「コンピューター・ソフトウェアの企画、開発及び導入指導」を「その他の事業」として区分しておりましたが、客先、販売方法、必要とするスキルなどが共通であり、かつ、売上高も僅少であるため、「その他の事業」も第1四半期連結会計期間から「包装資材等製造販売事業」に含め、単一セグメントといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	607円22銭	677円37銭
1株当たり当期純利益金額	65円46銭	76円52銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,763,689	15,231,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,064,567	1,064,987
(うち、少数株主持分(千円))	(1,064,567)	(1,064,987)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,699,122	14,166,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,913,507	20,913,468

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,369,214	1,600,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,369,214	1,600,420
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,920	20,913,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数4,080個) なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況 1 株 式等の状況 (2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権1種類(新株予約 権の数4,010個) なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況 1 株 式等の状況 (2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社(株)高速は、当連結会計年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、平成22年4月1日開始連結会計年度から、原則法により計算いたします。</p> <p>この変更は、新入社員の入社、連結子会社の合併等に伴い、平成22年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超える見込みとなった事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されたためであります。</p> <p>この変更に伴い、平成22年4月1日開始連結会計年度において、145,876千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士パッケージ(株)	第2回無担保社債	平成16年1月26日	50,000 (50,000)	-	1.34	なし	平成22年1月26日
"	第3回無担保社債	平成16年1月26日	50,000	50,000 (50,000)	1.52	なし	平成23年1月26日
合計	-	-	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	410,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	152,970	296,860	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	230,420	186,344	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,010	805,150	1.39	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	434,693	440,341	-	平成23年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,835,094	2,138,695	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	294,020	285,760	223,810	1,560
リース債務	128,819	107,912	84,224	39,272

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位：千円)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,831,664	14,239,677	15,499,736	13,310,573
税金等調整前四半期純利益	639,531	300,137	1,124,525	562,288
四半期純利益	367,801	242,862	702,925	286,830
1株当たり四半期純利益	17円58銭	11円61銭	33円62銭	13円71銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,815	1,581,054
受取手形	1 812,832	1 989,073
売掛金	1 4,820,651	1 5,272,680
商品及び製品	1,409,360	1,383,298
原材料及び貯蔵品	6,297	5,669
前払費用	65,316	58,998
繰延税金資産	128,658	133,947
その他	64,979	31,400
貸倒引当金	6,647	5,197
流動資産合計	9,418,263	9,450,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,483,444	3,517,909
減価償却累計額	1,877,720	1,976,027
建物（純額）	1,605,723	1,541,882
構築物	304,405	306,006
減価償却累計額	201,323	218,672
構築物（純額）	103,082	87,333
車両運搬具	29,832	34,063
減価償却累計額	23,712	27,616
車両運搬具（純額）	6,120	6,446
工具、器具及び備品	451,508	460,178
減価償却累計額	377,413	395,648
工具、器具及び備品（純額）	74,095	64,529
土地	3,533,527	3,754,965
リース資産	787,593	777,177
減価償却累計額	380,442	405,861
リース資産（純額）	407,151	371,316
建設仮勘定	-	5,792
有形固定資産合計	5,729,699	5,832,267
無形固定資産		
ソフトウェア	34,688	24,078
電話加入権	395	395
施設利用権	1,771	1,474
リース資産	9,522	4,761
無形固定資産合計	46,377	30,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	539,753	520,653
関係会社株式	6,814,416	6,673,974
出資金	56,659	56,489
関係会社長期貸付金	2,812,000	2,290,000
破産更生債権等	37,441	41,046
会員権	16,000	-
繰延税金資産	255,842	223,361
その他	188,308	200,184
貸倒引当金	44,193	39,873
投資その他の資産合計	10,676,228	9,965,836
固定資産合計	16,452,305	15,828,812
資産合計	25,870,569	25,279,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,316,610	1 5,487,283
買掛金	1 2,475,645	1 2,888,901
短期借入金	2,700,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
関係会社短期借入金	200,000	300,000
リース債務	118,995	106,246
未払金	90,331	93,347
未払費用	35,438	39,787
未払法人税等	481,369	466,548
未払消費税等	51,871	65,120
前受金	4,280	9,027
預り金	34,115	30,833
賞与引当金	143,442	172,320
その他	14,462	14,942
流動負債合計	11,666,562	10,174,358
固定負債		
長期借入金	-	600,000
関係会社長期借入金	2,500,000	1,775,000
リース債務	299,118	275,492
長期未払金	56,314	56,314
退職給付引当金	410,557	425,652
長期預り保証金	19,529	25,498
固定負債合計	3,285,519	3,157,958
負債合計	14,952,082	13,332,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,991	74,991
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	2,438,159	3,426,795
利益剰余金合計	7,456,692	8,445,328
自己株式	38,915	38,941
株主資本合計	10,966,517	11,955,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,030	7,705
評価・換算差額等合計	48,030	7,705
純資産合計	10,918,486	11,947,421
負債純資産合計	25,870,569	25,279,738

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	39,694,142	40,605,204
売上原価		
商品期首たな卸高	1,503,494	1,409,360
合併による商品受入高	-	14,272
当期商品仕入高	33,487,755	33,921,066
合計	34,991,249	35,344,698
商品他勘定振替高	¹ 42,861	-
商品期末たな卸高	1,409,360	1,383,298
商品売上原価	² 33,539,028	² 33,961,400
売上総利益	6,155,114	6,643,804
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	489,356	494,540
広告宣伝費	10,526	9,083
貸倒引当金繰入額	11,606	20,985
役員報酬	69,840	85,140
給料及び手当	1,865,689	1,926,478
賞与引当金繰入額	143,442	172,320
退職給付引当金繰入額	69,017	56,226
法定福利費	278,020	281,389
福利厚生費	23,359	26,306
賃借料	278,473	275,676
旅費及び交通費	35,749	36,739
車両費	147,702	125,416
通信費	136,375	139,860
減価償却費	282,705	272,367
その他	628,521	692,498
販売費及び一般管理費合計	4,470,387	4,615,029
営業利益	1,684,726	2,028,774
営業外収益		
受取利息	³ 29,272	³ 35,507
受取配当金	³ 113,248	³ 129,366
仕入割引	71,013	55,422
受取賃貸料	³ 71,051	³ 74,607
その他	30,503	35,031
営業外収益合計	315,089	329,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4 39,624	4 37,108
売上割引	4 10,794	4 12,703
賃貸収入原価	19,749	20,145
コミットメントフィー	10,320	11,333
その他	307	3,149
営業外費用合計	80,796	84,438
経常利益	1,919,019	2,274,270
特別利益		
固定資産売却益	5 30	5 2,687
貸倒引当金戻入額	-	8,000
固定資産受贈益	6 13,519	-
補助金収入	125,824	-
特別利益合計	139,374	10,687
特別損失		
固定資産除却損	7 14,737	7 4,144
投資有価証券評価損	-	4,083
投資有価証券売却損	1,177	50,224
たな卸資産評価損	42,861	-
抱合せ株式消滅差損	-	809
特別損失合計	58,776	59,261
税引前当期純利益	1,999,618	2,225,696
法人税、住民税及び事業税	787,802	860,799
法人税等調整額	16,356	31,188
法人税等合計	804,158	891,987
当期純利益	1,195,459	1,333,709

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,542	93,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	74,991
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	74,991	-
当期変動額合計	74,991	-
当期末残高	74,991	74,991
別途積立金		
前期末残高	4,850,000	4,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,641,858	2,438,159
当期変動額		
剰余金の配当	324,167	345,072
当期純利益	1,195,459	1,333,709
固定資産圧縮積立金の積立	74,991	-
当期変動額合計	796,300	988,636
当期末残高	2,438,159	3,426,795
利益剰余金合計		
前期末残高	6,585,400	7,456,692
当期変動額		
剰余金の配当	324,167	345,072
当期純利益	1,195,459	1,333,709
当期変動額合計	871,291	988,636
当期末残高	7,456,692	8,445,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	38,560	38,915
当期変動額		
自己株式の取得	354	26
当期変動額合計	354	26
当期末残高	38,915	38,941
株主資本合計		
前期末残高	10,095,580	10,966,517
当期変動額		
剰余金の配当	324,167	345,072
当期純利益	1,195,459	1,333,709
自己株式の取得	354	26
当期変動額合計	870,937	988,609
当期末残高	10,966,517	11,955,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,463	48,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,567	40,325
当期変動額合計	22,567	40,325
当期末残高	48,030	7,705
純資産合計		
前期末残高	10,070,116	10,918,486
当期変動額		
剰余金の配当	324,167	345,072
当期純利益	1,195,459	1,333,709
自己株式の取得	354	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,567	40,325
当期変動額合計	848,369	1,028,935
当期末残高	10,918,486	11,947,421

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は1,525千円増加し、税引前当期純利益は41,335千円減少しております。</p>	<p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 構築物 3~35年 工具器具備品 2~20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当事業年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、貸借対照表は、有形固定資産が407,151千円、無形固定資産が9,522千円、流動負債が118,995千円、固定負債が299,118千円それぞれ増加しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当事業年度98,245千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社受取経営指導料」(当事業年度22,610千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">286,563千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">716,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">147,089千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">126,135千円</td> </tr> </table>	受取手形	286,563千円	売掛金	716,652千円	支払手形	147,089千円	買掛金	126,135千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">450,957千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">716,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">142,285千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">150,787千円</td> </tr> </table>	受取手形	450,957千円	売掛金	716,677千円	支払手形	142,285千円	買掛金	150,787千円
受取手形	286,563千円																
売掛金	716,652千円																
支払手形	147,089千円																
買掛金	126,135千円																
受取手形	450,957千円																
売掛金	716,677千円																
支払手形	142,285千円																
買掛金	150,787千円																
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は4,400,000千円であります。</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は5,100,000千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 特別損失 42,861千円	1
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,715千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,303千円
3 区分掲記されたもの以外での、関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取利息 29,029千円 受取配当金 100,290千円 受取賃貸料 30,012千円	3 区分掲記されたもの以外での、関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取利息 35,419千円 受取配当金 115,292千円 受取賃貸料 31,247千円
4 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 支払利息 29,501千円 売上割引 9,844千円	4 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 支払利息 21,536千円 売上割引 11,846千円
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 30千円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,687千円
6 固定資産受贈益の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,519千円	6
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11,144千円 車両運搬具 36千円 工具器具備品 355千円 リース資産 3,200千円 (有形固定資産)	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 46千円 工具器具備品 183千円 リース資産 3,914千円 (有形固定資産)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	59,737	676	-	60,413
合計	59,737	676	-	60,413

(注) 自己株式の増加株式数676株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,413	39	-	60,452
合計	60,413	39	-	60,452

(注) 自己株式の増加株式数39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">165,865千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">57,950千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">48,064千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">39,026千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,557千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,751千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,277千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,840千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>435,332千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,832千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,832千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">384,500千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	165,865千円	賞与引当金繰入否認額	57,950千円	減損損失否認額	48,064千円	未払事業税等否認額	39,026千円	その他有価証券評価差額金	32,557千円	長期未払金否認額	22,751千円	たな卸資産評価損	19,277千円	その他	49,840千円	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>435,332千円</u>	繰延税金負債		圧縮積立金	50,832千円	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>50,832千円</u>	繰延税金資産の純額	384,500千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">171,963千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">69,617千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">47,788千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">36,118千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,751千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,223千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,820千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>408,142千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,832千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,832千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">357,309千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	171,963千円	賞与引当金繰入否認額	69,617千円	減損損失否認額	47,788千円	未払事業税等否認額	36,118千円	長期未払金否認額	22,751千円	たな卸資産評価損	13,858千円	その他有価証券評価差額金	5,223千円	その他	40,820千円	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>408,142千円</u>	繰延税金負債		圧縮積立金	50,832千円	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>50,832千円</u>	繰延税金資産の純額	357,309千円
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金繰入否認額	165,865千円																																																								
賞与引当金繰入否認額	57,950千円																																																								
減損損失否認額	48,064千円																																																								
未払事業税等否認額	39,026千円																																																								
その他有価証券評価差額金	32,557千円																																																								
長期未払金否認額	22,751千円																																																								
たな卸資産評価損	19,277千円																																																								
その他	49,840千円																																																								
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>435,332千円</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
圧縮積立金	50,832千円																																																								
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>50,832千円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	384,500千円																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金繰入否認額	171,963千円																																																								
賞与引当金繰入否認額	69,617千円																																																								
減損損失否認額	47,788千円																																																								
未払事業税等否認額	36,118千円																																																								
長期未払金否認額	22,751千円																																																								
たな卸資産評価損	13,858千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,223千円																																																								
その他	40,820千円																																																								
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>408,142千円</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
圧縮積立金	50,832千円																																																								
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>50,832千円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	357,309千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.32%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40.22%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	1.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95%	その他	0.01%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.22%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.04%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40.08%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	1.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04%	その他	0.01%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.08%</u>																												
法定実効税率	40.40%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.44%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95%																																																								
その他	0.01%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.22%</u>																																																								
法定実効税率	40.40%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.41%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04%																																																								
その他	0.01%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.08%</u>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

坂部梱包資材㈱ 包装資材、包装・物流機器の販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

㈱高速

(4) 取引の目的を含む取引の概要

静岡県下における産業資材及び食品軽包装分野の拡販を強化するため、坂部梱包資材㈱を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

すなわち坂部梱包資材㈱の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書の特別損失に「抱合せ株式消滅差損」として809千円計上しております。

これにより、税引前当期純利益が同額減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	522円07銭	571円27銭
1株当たり当期純利益金額	57円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	63円77銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,195,459	1,333,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,195,459	1,333,709
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,920	20,913,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,080個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数4,010個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(退職給付会計) 当事業年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、平成22年4月1日開始事業年度から、原則法により計算いたします。 この変更は、新入社員の入社、連結子会社の合併等に伴い、平成22年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超える見込みとなった事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されたためであります。 この変更に伴い、平成22年4月1日開始事業年度において、145,876千円を特別損失に計上する見込みであります。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	200,000	200,000
(株)ヤマザワ	83,437	106,382
(株)エフピコ	13,534	57,861
カメイ(株)	107,000	49,541
(株)カスミ	78,087	35,451
(株)マミーマート	21,147	25,270
(株)七十七銀行	40,000	21,360
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	6,290
JBCCホールディングス(株)	4,400	2,516
元気寿司(株)	1,999	2,342
他16銘柄	26,131	13,636
其他有価証券計	609,736	520,653
投資有価証券計	609,736	520,653
計	609,736	520,653

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,483,444	35,065	600	3,517,909	1,976,027	98,860	1,541,882
構築物	304,405	1,600	-	306,006	218,672	17,348	87,333
車両運搬具	29,832	4,230	-	34,063	27,616	3,904	6,446
工具、器具及び備品	451,508	13,016	4,346	460,178	395,648	22,398	64,529
土地	3,533,527	225,000	3,561	3,754,965	-	-	3,754,965
リース資産	787,593	90,510	100,926	777,177	405,861	123,213	371,316
建設仮勘定	-	32,042	26,250	5,792	-	-	5,792
有形固定資産計	8,590,312	401,465	135,684	8,856,093	3,023,826	265,725	5,832,267
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	81,219	57,141	15,590	24,078
電話加入権	-	-	-	395	-	-	395
施設利用権	-	-	-	6,098	4,623	296	1,474
リース資産	-	-	-	23,805	19,044	4,761	4,761
無形固定資産計	-	-	-	111,518	80,809	20,647	30,708

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

- 2 上記以外の「当期増加額」及び建設仮勘定の「当期減少額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 山形営業所移転用地取得価額 | 225,000千円 |
| 車両リース契約締結額 | 90,510千円 |
| 宮城県南営業所増築に伴う建物取得価額及び建設仮勘定からの振替額 | 26,250千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,841	22,185	26,755	1,200	45,070
賞与引当金	143,442	172,320	143,442	-	172,320

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収等に伴う目的外取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	44,427
預金	
当座預金	1,491,278
普通預金	44,128
別段預金	1,219
小計	1,536,626
合計	1,581,054

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本コンテック(株)	375,042
(株)東北カネタ	42,278
ライフーズ(株)	32,839
昌和物産(株)	25,082
(株)丸善	22,763
その他	491,067
合計	989,073

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	360,554
5月	298,789
6月	183,807
7月	87,281
8月	58,640
合計	989,073

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カスミ	254,712
日本コンテック(株)	206,615
富士パッケージ(株)	162,043
(株)ヤマザワ	129,396
リスパック(株)	127,438
その他	4,392,475
合計	5,272,680

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,820,651	43,800,598	43,348,569	5,272,680	89.16	42.05

(注) 当期発生高には、損益計算上外部からの仕入高と相殺した売上金額及び消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
食品容器	491,854
フィルム・ラミネート	472,923
紙製品・ラベル	235,797
物流資材・設備	82,680
その他	100,042
合計	1,383,298

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
事務用消耗品	5,300
金券等	288
その他	80
合計	5,669

b 投資その他の資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	2,286,641
(株)清和	1,706,231
常磐パッケージ(株)	1,700,000
日本コンテック(株)	334,827
富士パッケージ(株)	241,473
その他	404,800
合計	6,673,974

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
富士パッケージ(株)	1,610,000
常磐パッケージ(株)	640,000
プラス包装システム(株)	40,000
合計	2,290,000

c 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	1,312,959
中央化学(株)	559,537
福助工業(株)	358,897
三菱商事パッケージング(株)	105,905
三甲(株)	98,637
その他	3,051,345
合計	5,487,283

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,015,675
5月	1,865,344
6月	1,141,269
7月	452,863
8月	12,130
合計	5,487,283

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	329,025
三菱商事パッケージング(株)	187,394
福助工業(株)	137,700
三井物産パッケージング(株)	127,914
中央化学(株)	126,716
その他	1,980,149
合計	2,888,901

d 固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	685,000
(株)清和	520,000
高速シーリング(株)	320,000
日本コンテック(株)	250,000
合計	1,775,000

(3) 【その他】

該当事項はありません

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日（注）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）取締役会の決議により、9月30日及び3月31日以外の日を剰余金配当の基準日とすることができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成22年5月12日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月24日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日東北財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日東北財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第47期）第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日東北財務局長に提出

（第47期）第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東北財務局長に提出

（第47期）第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高速が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高速が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。